

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 管理部長 小島 洋 司

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 森山 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	27,440	27,620	57,365
経常利益	(百万円)	1,803	930	2,108
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,023	439	1,188
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	879	174	1,355
純資産額	(百万円)	54,205	54,146	54,663
総資産額	(百万円)	73,181	72,074	77,366
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.13	3.06	8.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.1	75.1	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,954	9,795	2,338
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,513	2,674	2,219
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,689	6,562	866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,736	7,795	7,237

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.04	1.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や各種政策効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界的な景気減速感の強まりを受け国内景気回復の動きに足踏みが見られ、先行きは依然不透明な状況にあります。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や長引くデフレ傾向を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比0.7%増の27,620百万円となりましたが、砂糖事業の減益を受け、経常利益は前年同四半期比48.4%減の930百万円、四半期純利益は前年同四半期比57.0%減の439百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<砂糖事業>

海外砂糖相場は、期初24.58セント(ニューヨーク粗糖先物相場(期近)、ポンド当たり)で始まり、タイ、ブラジルなどの主要生産国の増産予想による世界的な供給過剰感の強まりや欧州金融不安による投機資金の流出などから、6月には18.90セントまで下落しました。その後、世界最大の生産・輸出国ブラジルの天候不順による生産不安視などから、目先の供給懸念を背景に7月には23.92セントまで上昇しましたが、天候回復によるブラジルの増産予想から供給懸念が後退し、相場は下落傾向となり、19.58セントで当第2四半期連結累計期間を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初185円～186円(東京精糖上白現物相場、キログラム当たり)で始まりましたが、海外砂糖相場の下落を受けて、7月に182円～183円に下落し、そのまま当第2四半期連結累計期間を終えました。

ビート糖は、国内砂糖市況の下落に伴い販売価格は下落しましたが、平成23年産糖の生産の回復があり、原料糖の販売量が増加し、売上高は前年同四半期を上回りました。

精糖は、当初、電力供給制約からの前倒し生産などにより順調に推移しましたが、記録的な残暑が続くなか、飲料向けを中心に業務用が低調となり、販売量、売上高とも前年同四半期を下回りました。

砂糖セグメントの売上高は、ビート原料糖の販売量が増加したことにより、20,007百万円(前年同四半期比0.4%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は平成23年産ビート糖の製造コスト上昇と販売価格の下落により、389百万円(前年同四半期比73.9%減)となりました。

<食品事業>

イーストは、記録的な残暑の影響によるパン需要の落込みや東日本大震災後の特需の一巡などから、販売量、売上高とも前年同四半期を下回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、ベタイン、DFA等の販売量が減少し、売上高は前年同四半期を下回りました。

食品セグメントの売上高は1,173百万円(前年同四半期比7.3%減)となり、65百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同四半期は64百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

<飼料事業>

配合飼料は販売量が減少し、販売価格も下がったため、売上高は前年同四半期を下回りました。
ビートパルプは、平成23年産の繰越在庫が増えたため、販売量、売上高とも前年同四半期を上回りました。
飼料セグメントの売上高は3,337百万円(前年同四半期比3.4%増)となりましたが、46百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同四半期は104百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

<農業資材事業>

紙筒(移植栽培用育苗鉢)は、そ菜用の販売が好調だったため、売上高は前年同四半期を上回りました。
農業機材は、移植機の販売増加等により、売上高は前年同四半期を上回りました。
農業資材セグメントの売上高は1,702百万円(前年同四半期比4.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は188百万円(前年同四半期比121.1%増)となりました。

<不動産事業>

不動産セグメントの売上高はほぼ前年同四半期並の637百万円となり、セグメント利益(営業利益)は409百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

<その他の事業>

その他セグメントの売上高は761百万円(前年同四半期比1.2%増)となりましたが、セグメント損失(営業損失)は89百万円(前年同四半期は83百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5,291百万円減の72,074百万円で、のうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比4,822百万円減の38,826百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の下落により前連結会計年度末比469百万円減の33,247百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比4,774百万円減の17,927百万円で、のうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比4,440百万円減の10,385百万円となり、固定負債は、主に預り保証金の減少により、前連結会計年度末比333百万円減の7,542百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払により利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末比517百万円減の54,146百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,795百万円の収入となり、前年同四半期に比べ、159百万円の資金の減少となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の減少により1,042百万円、法人税等の支払額の増加により567百万円の資金の減少となり、その他の流動資産の増減額の減少により543百万円、売上債権の増減額の減少により486百万円、未払消費税等の増減額の増加により365百万円の資金の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,674百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、838百万円の資金の増加となりました。

これは、主に有価証券の収支差により500百万円の収入増、有形固定資産の取得による支出が288百万円の支出減となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,562百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、127百万円の資金の増加となりました。

これは、主に短期借入金の収支差により70百万円、長期借入金の返済により57百万円の支出減となったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ59百万円増加し、7,795百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更

及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、W T O (世界貿易機関)、E P A (経済連携協定) / F T A (自由貿易協定)における農業交渉など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様の判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は251百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		153,256,428		8,279		8,404

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	14,708	9.60
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,097	4.63
ニッセン共栄会	東京都港区三田3-12-14	6,744	4.40
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,633	4.33
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,149	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	3,678	2.40
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,263	2.13
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,776	1.81
日本通運(株)	東京都港区東新橋1-9-3	2,702	1.76
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	2,653	1.73
計		55,407	36.15

(注) 1 当社は自己株式9,523,524株(6.21%)を保有しておりますが、大株主の状況から除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 3,678千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,523,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,803,000	142,803	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 930,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		142,803	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式524株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田 3 12 14	9,523,000		9,523,000	6.21
計		9,523,000		9,523,000	6.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237	3,095
受取手形及び売掛金	7,050	7,932
有価証券	7,000	9,300
商品及び製品	19,347	8,591
仕掛品	3,480	356
原材料及び貯蔵品	2,464	3,819
その他	1,070	5,731
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	43,649	38,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,343	11,164
その他(純額)	11,678	11,847
有形固定資産合計	23,021	23,012
無形固定資産	431	395
投資その他の資産		
投資有価証券	9,805	9,397
その他	463	449
貸倒引当金	5	7
投資その他の資産合計	10,264	9,839
固定資産合計	33,716	33,247
資産合計	77,366	72,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,192	1,098
短期借入金	7,996	2,099
未払法人税等	651	314
その他	4,985	6,873
流動負債合計	14,826	10,385
固定負債		
長期借入金	310	343
退職給付引当金	3,798	3,824
役員退職慰労引当金	10	12
その他	3,756	3,361
固定負債合計	7,875	7,542
負債合計	22,702	17,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	38,869	38,582
自己株式	2,113	2,079
株主資本合計	53,439	53,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222	959
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	1,224	959
純資産合計	54,663	54,146
負債純資産合計	77,366	72,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	27,440	27,620
売上原価	19,535	20,584
売上総利益	7,905	7,036
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,843	1 4,815
一般管理費	1 1,339	1 1,378
販売費及び一般管理費合計	6,183	6,193
営業利益	1,722	843
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	146	125
持分法による投資利益	5	16
その他	33	39
営業外収益合計	194	190
営業外費用		
支払利息	61	56
固定資産処分損	25	19
その他	25	28
営業外費用合計	113	103
経常利益	1,803	930
特別利益		
固定資産売却益	2	11
その他	-	0
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産処分損	18	180
投資有価証券評価損	3	20
その他	1	0
特別損失合計	22	201
税金等調整前四半期純利益	1,783	741
法人税等	760	301
少数株主損益調整前四半期純利益	1,023	439
四半期純利益	1,023	439

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,023	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	262
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	144	264
四半期包括利益	879	174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879	174
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,783	741
減価償却費	1,271	1,138
持分法による投資損益（は益）	5	16
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	34	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	2
受取利息及び受取配当金	155	134
支払利息	61	56
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	3	20
有形固定資産売却損益（は益）	4	13
有形固定資産除却損	25	13
売上債権の増減額（は増加）	1,370	884
たな卸資産の増減額（は増加）	12,264	12,523
前払費用の増減額（は増加）	164	59
未収入金の増減額（は増加）	98	71
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,226	4,682
仕入債務の増減額（は減少）	27	93
未払消費税等の増減額（は減少）	379	13
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,724	1,690
その他	11	32
小計	9,945	10,355
利息及び配当金の受取額	151	131
利息の支払額	66	62
保険金の受取額	-	12
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	74	642
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,954	9,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,100	100
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有価証券の取得による支出	4,000	3,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	1,500
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	1,138	849
有形固定資産の売却による収入	16	13
預り保証金の受入による収入	-	18
預り保証金の返還による支出	262	262
その他	26	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,513	2,674

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,220	1,920
短期借入金の返済による支出	8,190	7,820
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	152	94
配当金の支払額	714	713
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	26	25
リース債務の返済による支出	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,689	6,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247	558
現金及び現金同等物の期首残高	7,984	7,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,736	1 7,795

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。
2 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
とかち飼料(株)	2,607百万円	とかち飼料(株)	2,491百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1)販売費		
運送費・保管費	2,328百万円	2,367百万円
販売促進費	1,309 "	1,267 "
賃金・賞与手当	646 "	633 "
退職給付費用	53 "	42 "
減価償却費	63 "	66 "
(2)一般管理費		
賃金・賞与手当	385百万円	404百万円
退職給付費用	42 "	55 "
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	3 "
減価償却費	26 "	29 "
研究開発費	260 "	251 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,936百万円	3,095百万円
有価証券	9,900 "	9,300 "
預入期間が3か月超の定期預金等	5,100 "	4,600 "
現金及び現金同等物	7,736百万円	7,795百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	716	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	717	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,920	1,265	3,226	1,634	640	26,687	752	27,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	13		3	38	56	1,004	1,060
計	19,920	1,278	3,226	1,638	679	26,744	1,756	28,501
セグメント利益 又は損失()	1,491	64	104	85	397	1,804	83	1,720

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,804
「その他」の区分の損失()	83
セグメント間取引消去	1
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,722

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,007	1,173	3,337	1,702	637	26,859	761	27,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14		1	42	59	1,356	1,415
計	20,008	1,188	3,337	1,704	679	26,918	2,117	29,036
セグメント利益 又は損失()	389	65	46	188	409	875	89	785

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	875
「その他」の区分の損失()	89
セグメント間取引消去	56
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	843

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの損益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円13銭	3円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,023	439
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,023	439
普通株式の期中平均株式数(株)	143,447,752	143,524,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。